

民族のこころ (133)

サイバースペースのなかの「ピープルパワー」

床呂 郁哉

現在、私はこの原稿をマレーシア・サバ州の州都コタ・キナバルで書いている。「フィールドワーク」と称されることもある現地調査のための幾度目かの訪問である。しかし今回は、図らずも「フィールドワーク」の意味を改めて考え直す機会となった。

この原稿を書いている 2001 年 1 月 20 日は「第二のピープルパワー」と呼ばれるフィリピン政治変革の日として記憶されるのだろう。この政変は、フィリピンのエストラダ（元）大統領が複数の汚職疑惑等で弾劾裁判にかけられた末に、その裁判の行き詰まりに怒った群衆の抗議行動と閣僚の辞任によって、ついに退陣を余儀なくされ、グロリア・マカパガル新大統領にとって代わられたという一種の無血革命である。言うまでもなく、この政変はかつて独裁者マルコス大統領を退陣させてアキノ政権を誕生させた出来事である元祖（？）「ピープルパワー」にちなんで命名された。私の滞在するサバでも現地の新聞やテレビなどは、今回のフィリピンの政変を大きく報道している。フィリピンから数十万人規模の移民が住むと言われるこのサバ州でもこれは無関心ではいられない出来事であろう。

さて、最初に私が訪問した 1993 年ごろと比べ、サバにおいてもメディア環境の変化には著しいものがある。日本での、いわゆるインターネット・カフェ、つまり複数のパソコンを備えて自由にインターネットやメールを行える喫茶店の一種がこのコタ・キナバルでも珍しいものではなくなっていて、一時間 3 リンギット（百円弱）程度の料金がかかるが、店を覗けばいつも盛況である。私もコタ・キナバル滞在中は、こうしたインターネット・カフェで、フィリピンの新聞などのウェブサイトでフィリピンの政変について最新の情報を読むのがここ数日の日課となった（ホテルの電話回線経由でインターネット接続するより安価で便利）。マレーシアのマス・メディアではあまり報道されていない、政変の舞台裏の詳細なども簡単に入手することができる。

さて、今回の「第二のピープルパワー」では、マス・メディア以外でも電子メディアの果たした役割が少なくない。その代表が、日本でも流行中の、携帯電話による文字メールのやりとりである。とりわけ不特定多数に向けて連鎖的に送信されていく一種の匿名メールによる情報の流通が今回の政変で人々の「世論」の喚起に一役買ったと言えそうだ。この匿名のメールによる噂や流言飛語の類は、それが実際にどれだけ信憑性があるかどうかを問わず、今回の政変にいたる期間中に盛んに発信され、人々の政治的情勢認識や世論を誘導していったと言われている。

例えば昨年の年末にはマニラ首都圏で大きな同時多発爆弾テロ事件が発生した。ビジネス街マカティの高級ホテルや鉄道などを中心に数十人が死傷する大事件であり、新年を目前にしていたマニラの人々を震撼させた。治安当局は、フィリピン南部で反政府活動を展開するムスリム分離主義組織の犯行であるとしてマニラ首都圏でムスリム住民を「容疑者」として別件で拘束したが、未だに真犯人と断定されるに至っていない。そしてこの爆弾事件が、まさにエストラダ大統領への弾劾裁判が進行して政治的に不穏な空気が流れるさなかの出来事であったために、事件直後からこの事件の「真相」をめぐる噂が携帯電話の匿名メール上で飛び交った。

曰く、爆弾事件はエストラダ政権による自作自演であり、弾劾裁判から目をそらすためのものである、とか、この事件を契機にエストラダ大統領は戒厳令を布告し一気に批判勢力を弾圧することを目論んでいる、といった噂がまことしやかにメールで流通した。極めつけの噂は、エストラダ大統領が事件直後に、「爆弾事件に対して動搖せず平静を保つように」と呼びかけたテレビ演説についてのものだった。噂によるとこのテレビ演説は、なんと爆弾テロの発生する二時間前に既に事前録画されていたというのだ（！）。

こうした匿名の電子メールによる情報流通を根も葉もない流言飛語として批判するのか、あるいは民衆の抵抗の表現または「弱者の武器」として積極的に評価するのか、立場によってその評価はさまざまなのだろう。いずれにしても「フィールド」に出かけていった人類学者が遭遇するのは、良かれ悪しかれ人類学者と同様にマス・メディアはもちろんのことインターネットをはじめとした電子メディアで情報収集し、携帯電話でメールをやり取りしているような現地の人々である。この変容しつつあるメディア環境の中でいかにして「フィールドワーク」を実施していくのかが 21 世紀の人類学に問われる課題のひとつであろう。